

平成 2 4 年度

審 査 意 見 書

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合
一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合 監 査 委 員

石 広 監 第 7 号
平成25年10月10日

石巻地区広域行政事務組合
理事長 石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員
石巻市代表監査委員 柴 山 耕 一

石巻地区広域行政事務組合監査委員
女川町議会議長 木 村 公 雄

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成24年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成24年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

目 次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	20
4 実質収支に関する調書	39
5 財産に関する調書	40
む す び	41
参 考 資 料	
資料1 歳入歳出決算総括表	46
資料2 人件費の款別比較	48
資料3 目的別組織市町負担金の比較	48
資料4 歳出款別節別支出済額	50
資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況	52

凡 例

1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。

なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。

2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの

「△」----- 減数又は負数

「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

平成24年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算
上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成25年8月8日から同年9月30日まで

3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された平成24年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された平成24年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

はじめに

平成 24 年度においても、東日本大震災からの復旧事業として、消防施設や消防設備の復旧が前年度から継続して行われた。これらは組織市町からの負担金や、国庫補助金などを財源としており、震災前の歳入歳出決算とは違う状況となっている。

このため、平成 24 年度の決算審査に当たっては、前年度と同様に震災の影響が見られる歳入歳出科目については、例年作成している決算状況の内訳として、主に東日本大震災に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

1 総括

平成 24 年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額 73 億 8,569 万 7,642 円に対して、歳入決算額は 67 億 4,807 万 5,684 円（執行率 91.4%）、歳出決算額は 65 億 1,487 万 6,525 円（執行率 88.2%）で、歳入歳出差引額は 2 億 3,319 万 9,159 円であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,311 万 3,000 円を差し引いた実質収支額は 9,008 万 6,159 円の黒字となっており、このうち 5,008 万 6,159 円を財政調整基金に積立てし、残る 4,000 万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	24年度	23年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		7,385,697,642	7,139,254,000	246,443,642	3.5
歳 入 決 算 額	収入済額	6,748,075,684	6,762,450,725	△ 14,375,041	△ 0.2
	執行率	91.4	94.7	△ 3.3	—
歳 出 決 算 額	支出済額	6,514,876,525	6,438,585,920	76,290,605	1.2
	執行率	88.2	90.2	△ 2.0	—
歳入歳出差引額		233,199,159	323,864,805	△ 90,665,646	△ 28.0
翌年度へ繰り越すべき財源		143,113,000	212,994,642	△ 69,881,642	△ 32.8
実 質 収 支 額		90,086,159	110,870,163	△ 20,784,004	△ 18.7

2 歳入

歳入決算総括及び歳入款別決算の状況は、表1、2のとおりである。

予算現額73億8,569万7,642円に対して、調定額73億8,625万4,684円、収入済額67億4,807万5,684円で、収入率91.4%となっており、収入未済額は6億3,817万9,000円である。

収入済額は前年度と比較して1,437万5,041円(0.2%)の減少となっているが、これは通常分で1億8,877万2,787円(3.5%)が増加したものの、震災関係分で2億314万7,828円(14.6%)が減少したためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金55億729万4,000円(81.6%)、国庫支出金5億9,111万6,000円(8.8%)である。

収入未済額は、その全額が繰越明許費に充当される国庫支出金である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分	年 度	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		7,385,697,642	7,139,254,000	246,443,642	3.5
調 定 額		7,386,254,684	7,158,636,725	227,617,959	3.2
収 入 済 額		6,748,075,684	6,762,450,725	△ 14,375,041	△ 0.2
収 入 率		91.4	94.5	△ 3.1	—
収 入 未 済 額		638,179,000	396,186,000	241,993,000	61.1

表2 歳入款別決算の状況

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び 負担金	5,117,942,000	92.1	389,352,000	32.6	5,507,294,000	81.6	5,001,961,000	93.2
2 使用料及び 手数料	206,313,355	3.7	0	0.0	206,313,355	3.1	96,509,061	1.8
3 国庫支出金	0	0.0	591,116,000	49.5	591,116,000	8.8	32,038,000	0.6
4 県支出金	17,707,572	0.3	0	0.0	17,707,572	0.3	23,711,040	0.4
5 財産収入	103,110,549	1.9	0	0.0	103,110,549	1.5	38,876,484	0.7
6 繰入金	46,456,026	0.8	0	0.0	46,456,026	0.7	62,907,449	1.2
7 繰越金	53,568,000	1.0	209,426,642	17.6	262,994,642	3.9	54,000,000	1.0
8 諸収入	9,928,404	0.2	3,155,136	0.3	13,083,540	0.2	14,050,085	0.3
○ 組合債	—	—	—	—	—	—	42,200,000	0.8
○ 寄附金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合計	5,555,025,906	100.0	1,193,049,778	100.0	6,748,075,684	100.0	5,366,253,119	100.0

(注) 組合債については、当初予算で3,100万円計上されたが、補正予算でその全額が減額となり、廃款となった。
 なお、寄附金については、予算計上されていない。

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
874,675,000	62.6	5,876,636,000	86.9	115,981,000	2.3	△ 485,323,000	△ 55.5	△ 369,342,000	△ 6.3
0	0.0	96,509,061	1.4	109,804,294	113.8	0	-	109,804,294	113.8
334,244,249	23.9	366,282,249	5.4	△ 32,038,000	皆減	256,871,751	76.9	224,833,751	61.4
0	0.0	23,711,040	0.4	△ 6,003,468	△ 25.3	0	-	△ 6,003,468	△ 25.3
0	0.0	38,876,484	0.6	64,234,065	165.2	0	-	64,234,065	165.2
50,805,000	3.6	113,712,449	1.7	△ 16,451,423	△ 26.2	△ 50,805,000	皆減	△ 67,256,423	△ 59.1
0	0.0	54,000,000	0.8	△ 432,000	△ 0.8	209,426,642	皆増	208,994,642	387.0
86,403,354	6.2	100,453,439	1.5	△ 4,121,681	△ 29.3	△ 83,248,218	△ 96.3	△ 87,369,899	△ 87.0
0	0.0	42,200,000	0.6	△ 42,200,000	皆減	0	-	△ 42,200,000	皆減
50,070,003	3.6	50,070,003	0.7	0	-	△ 50,070,003	皆減	△ 50,070,003	皆減
1,396,197,606	100.0	6,762,450,725	100.0	188,772,787	3.5	△ 203,147,828	△ 14.6	△ 14,375,041	△ 0.2

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の55億729万4,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると3億6,934万2,000円(6.3%)の減少となっているが、これは通常分で1億1,598万1,000円が増加したものの、震災関係分で4億8,532万3,000円が減少したためである。

収入済額の主なものは、消防負担金35億7,960万円、ごみ焼却施設負担金9億4,475万2,000円、し尿処理施設負担金7億1,708万6,000円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,507,294,000	5,876,636,000	△ 369,342,000	△ 6.3
調 定 額	5,507,294,000	5,876,636,000	△ 369,342,000	△ 6.3
収 入 済 額	5,507,294,000	5,876,636,000	△ 369,342,000	△ 6.3
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	81.6	86.9	△ 5.3	—

表2 組織市町別負担金の内訳

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
石 巻 市	3,878,851,000	75.8	283,981,000	72.9	4,162,832,000	75.6	3,720,856,000	74.4
東 松 島 市	961,201,000	18.8	82,456,000	21.2	1,043,657,000	19.0	987,539,000	19.7
女 川 町	277,890,000	5.4	22,915,000	5.9	300,805,000	5.5	293,566,000	5.9
合 計	5,117,942,000	100.0	389,352,000	100.0	5,507,294,000	100.0	5,001,961,000	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
655,106,000	74.9	4,375,962,000	74.5	157,995,000	4.2	△ 371,125,000	△ 56.7	△ 213,130,000	△ 4.9
167,348,000	19.1	1,154,887,000	19.7	△ 26,338,000	△ 2.7	△ 84,892,000	△ 50.7	△ 111,230,000	△ 9.6
52,221,000	6.0	345,787,000	5.9	△ 15,676,000	△ 5.3	△ 29,306,000	△ 56.1	△ 44,982,000	△ 13.0
874,675,000	100.0	5,876,636,000	100.0	115,981,000	2.3	△ 485,323,000	△ 55.5	△ 369,342,000	△ 6.3

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2億61万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに2億631万3,355円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億980万4,294円(113.8%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	200,616,000	84,721,000	115,895,000	136.8
調 定 額	206,313,355	96,509,061	109,804,294	113.8
収 入 済 額	206,313,355	96,509,061	109,804,294	113.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	3.1	1.4	1.7	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生施設使用料	3,845,000	1.9	4,025,000	4.2	△ 180,000	△ 4.5
清掃処理手数料	195,682,900	94.8	89,648,800	92.9	106,034,100	118.3
消防事務手数料	6,698,500	3.2	2,754,350	2.9	3,944,150	143.2
行政財産目的外 使用料ほか	86,955	0.0	80,911	0.1	6,044	7.5
合 計	206,313,355	100.0	96,509,061	100.0	109,804,294	113.8

第3款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額12億4,401万5,000円に対して、調定額12億2,929万5,000円、収入済額5億9,111万6,000円で、収入率48.1%となっており、収入未済額は6億3,817万9,000円である。

収入済額を前年度と比較すると2億2,483万3,751円(61.4%)の増加となっているが、これは通常分で3,203万8,000円が減少したものの、震災関係分で2億5,687万1,751円が増加したためである。

収入未済額は全額繰越明許費に充当される未収入特定財源であり、全額災害復旧費国庫補助金(消防防災施設災害復旧費補助金)である。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,244,015,000	762,078,000	481,937,000	63.2
調 定 額	1,229,295,000	762,468,249	466,826,751	61.2
収 入 済 額	591,116,000	366,282,249	224,833,751	61.4
収 入 率	48.1	48.0	0.1	—
収 入 未 済 額	638,179,000	396,186,000	241,993,000	61.1
歳入総額に対する構成比率	8.8	5.4	3.4	—

表2 収入済額の内訳

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
災害復旧費国庫補助金	0	—	591,116,000	100.0	591,116,000	100.0	0	0.0
消防費国庫補助金	—	—	—	—	—	—	32,038,000	100.0
衛生費国庫補助金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合計	0	—	591,116,000	100.0	591,116,000	100.0	32,038,000	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
333,854,000	99.9	333,854,000	91.1	0	—	257,262,000	77.1	257,262,000	77.1
0	0.0	32,038,000	8.7	△ 32,038,000	皆減	0	—	△ 32,038,000	皆減
390,249	0.1	390,249	0.1	0	—	△ 390,249	皆減	△ 390,249	皆減
334,244,249	100.0	366,282,249	100.0	△ 32,038,000	皆減	256,871,751	76.9	224,833,751	61.4

第4款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1,708万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,770万7,572円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると600万3,468円(25.3%)の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度		23年度		比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
予 算 現 額	17,087,000	23,655,000	△ 6,568,000	△ 27.8		
調 定 額	17,707,572	23,711,040	△ 6,003,468	△ 25.3		
収 入 済 額	17,707,572	23,711,040	△ 6,003,468	△ 25.3		
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—		
収 入 未 済 額	0	0	0	—		
歳入総額に対する構成比率	0.3	0.4	△ 0.1	—		

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	15,769,995	89.1	21,470,183	90.5	△ 5,700,188	△ 26.5
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	1,937,577	10.9	2,240,857	9.5	△ 303,280	△ 13.5
合 計	17,707,572	100.0	23,711,040	100.0	△ 6,003,468	△ 25.3

第5款 財 産 収 入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額9,650万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億311万549円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると6,423万4,065円(165.2%)の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	96,502,000	33,460,000	63,042,000	188.4
調 定 額	103,110,549	38,876,484	64,234,065	165.2
収 入 済 額	103,110,549	38,876,484	64,234,065	165.2
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.5	0.6	0.9	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度		23年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	19,500	0.0	19,500	0.1	0	0.0
利子及び配当金	11,081,691	10.7	2,189,175	5.6	8,892,516	406.2
物品売払収入	8,832,063	8.6	5,684,840	14.6	3,147,223	55.4
電力売払収入	56,411,335	54.7	30,982,969	79.7	25,428,366	82.1
土地売払収入	26,765,960	26.0	—	—	26,765,960	皆増
合 計	103,110,549	100.0	38,876,484	100.0	64,234,065	165.2

第6款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4,738万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,645万6,026円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると6,725万6,423円(59.1%)の減少となっているが、これは通常分で1,645万1,423円、震災関係分で5,080万5,000円が減少したためである。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,385,000	113,748,000	△ 66,363,000	△ 58.3
調 定 額	46,456,026	113,712,449	△ 67,256,423	△ 59.1
収 入 済 額	46,456,026	113,712,449	△ 67,256,423	△ 59.1
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.7	1.7	△ 1.0	—

表2 収入済額の内訳

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財 政 調 整 基 金	32,630,000	70.2	0	—	32,630,000	70.2	62,305,000	99.0
ふるさと市町村圏基金	13,826,026	29.8	0	—	13,826,026	29.8	602,449	1.0
合 計	46,456,026	100.0	0	—	46,456,026	100.0	62,907,449	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
50,805,000	100.0	113,110,000	99.5	△ 29,675,000	△ 47.6	△ 50,805,000	皆減	△ 80,480,000	△ 71.2
0	0.0	602,449	0.5	13,223,577	2,195.0	0	-	13,223,577	2,195.0
50,805,000	100.0	113,712,449	100.0	△ 16,451,423	△ 26.2	△ 50,805,000	皆減	△ 67,256,423	△ 59.1

第7款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、次表のとおり予算現額と同額の2億6,299万4,642円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると2億899万4,642円（387.0%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費に係る繰越金2億1,299万4,642円、前年度決算剰余金5,000万円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	262,994,642	54,000,000	208,994,642	387.0
調 定 額	262,994,642	54,000,000	208,994,642	387.0
収 入 済 額	262,994,642	54,000,000	208,994,642	387.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	3.9	0.8	3.1	—

第8款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額980万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,308万3,540円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると8,736万9,899円(87.0%)の減少となっているが、これは主に雑入の震災見舞金8,640万3,354円がなくなったためである。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度	23年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,804,000	98,786,000	△ 88,982,000	△ 90.1
調 定 額	13,083,540	100,453,439	△ 87,369,899	△ 87.0
収 入 済 額	13,083,540	100,453,439	△ 87,369,899	△ 87.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.2	1.5	△ 1.3	—

表2 収入済額の内訳

区 分	24年度								
	通常分		震災関係分		合計		通常分		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比	
預 金 利 子	446,208	4.5	0	0.0	446,208	3.4	242,118	1.7	
雑 入	震 災 見 舞 金	—	—	—	—	—	0	0.0	
	原 子 力 立 地 給 付 金	5,165,532	52.0	0	0.0	5,165,532	39.5	5,072,328	36.1
	お に ぎ り 大 使 参 加 者 負 担 金	1,550,000	15.6	0	0.0	1,550,000	11.8	—	—
	そ の 他	2,766,664	27.9	3,155,136	100.0	5,921,800	45.3	8,735,639	62.2
	計	9,482,196	95.5	3,155,136	100.0	12,637,332	96.6	13,807,967	98.3
合 計	9,928,404	100.0	3,155,136	100.0	13,083,540	100.0	14,050,085	100.0	

(注) その他の雑入のうち震災関係分の内訳

区 分	収入済額
災害廃棄物焼却処理に係る放射能測定費用納入金	919,158円
全国市有物件災害共済会特例支援金	2,235,978円
合 計	3,155,136円

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	242,118	0.2	204,090	84.3	0	-	204,090	84.3
86,403,354	100.0	86,403,354	86.0	0	-	△ 86,403,354	皆減	△ 86,403,354	皆減
0	0.0	5,072,328	5.0	93,204	1.8	0	-	93,204	1.8
-	-	-	-	1,550,000	皆増	0	-	1,550,000	皆増
0	0.0	8,735,639	8.7	△ 5,968,975	△ 68.3	3,155,136	皆増	△ 2,813,839	△ 32.2
86,403,354	100.0	100,211,321	99.8	△ 4,325,771	△ 31.3	△ 83,248,218	△ 96.3	△ 87,573,989	△ 87.4
86,403,354	100.0	100,453,439	100.0	△ 4,121,681	△ 29.3	△ 83,248,218	△ 96.3	△ 87,369,899	△ 87.0

3 歳出

歳出決算総括及び歳出款別決算の状況は、表1、2のとおりである。

予算現額73億8,569万7,642円に対して、支出済額65億1,487万6,525円で、執行率88.2%となっており、翌年度繰越額7億8,129万2,000円を差し引いた8,952万9,117円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して7,629万605円(1.2%)の増加となっているが、これは通常分で1億2,744万7,387円(2.4%)が増加し、震災関係分で5,115万6,782円(4.7%)が減少したためである。

支出済額の主なものは、消防費31億5,901万6,560円(48.5%)、衛生費16億5,872万2,196円(25.5%)である。

翌年度繰越額は、全額災害復旧費である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	24年度 (A)	23年度 (B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,385,697,642	7,139,254,000	246,443,642	3.5
支 出 済 額	6,514,876,525	6,438,585,920	76,290,605	1.2
執 行 率	88.2	90.2	△ 2.0	—
翌 年 度 繰 越 額	781,292,000	609,180,642	172,111,358	28.3
不 用 額	89,529,117	91,487,438	△ 1,958,321	△ 2.1

表2 歳出款別決算の状況

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議 会 費	1,811,270	0.0	0	0.0	1,811,270	0.0	2,703,907	0.1
2 総 務 費	179,736,084	3.3	0	0.0	179,736,084	2.8	141,904,232	2.7
3 民 生 費	142,642,846	2.6	0	0.0	142,642,846	2.2	138,069,784	2.6
4 衛 生 費	1,555,469,970	28.4	103,252,226	9.9	1,658,722,196	25.5	1,448,812,642	27.1
5 消 防 費	3,159,016,560	57.8	0	0.0	3,159,016,560	48.5	3,176,769,778	59.5
6 災 害 復 旧 費	0	0.0	941,899,292	90.1	941,899,292	14.5	0	0.0
7 公 債 費	431,048,277	7.9	0	0.0	431,048,277	6.6	434,017,277	8.1
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,469,725,007	100.0	1,045,151,518	100.0	6,514,876,525	100.0	5,342,277,620	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	2,703,907	0.0	△ 892,637	△ 33.0	0	—	△ 892,637	△ 33.0
8,791,330	0.8	150,695,562	2.3	37,831,852	26.7	△ 8,791,330	皆減	29,040,522	19.3
8,052,732	0.7	146,122,516	2.3	4,573,062	3.3	△ 8,052,732	皆減	△ 3,479,670	△ 2.4
7,695,062	0.7	1,456,507,704	22.6	106,657,328	7.4	95,557,164	1,241.8	202,214,492	13.9
266,331,945	24.3	3,443,101,723	53.5	△ 17,753,218	△ 0.6	△ 266,331,945	皆減	△ 284,085,163	△ 8.3
805,437,231	73.5	805,437,231	12.5	0	—	136,462,061	16.9	136,462,061	16.9
0	0.0	434,017,277	6.7	△ 2,969,000	△ 0.7	0	—	△ 2,969,000	△ 0.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,096,308,300	100.0	6,438,585,920	100.0	127,447,387	2.4	△ 51,156,782	△ 4.7	76,290,605	1.2

第1款 議 会 費

議会費の予算執行状況は、次表のとおり予算現額189万1,000円に対して、支出済額は181万1,270円で、執行率95.8%となっている。

支出済額は前年度と比較して89万2,637円(33.0%)減少しているが、これは主に議会・事務局運営経費で90万2,818円が減少したためである。

支出済額の内訳は、議員等報酬134万8,695円、議会・事務局運営経費46万2,575円(消耗品費24万7,171円、費用弁償13万3,084円等)である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

年度 区分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	1,891,000	2,904,000	△ 1,013,000	△ 34.9
支出済額	1,811,270	2,703,907	△ 892,637	△ 33.0
執行率	95.8	93.1	2.7	—
歳出総額に対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不用額	79,730	200,093	△ 120,363	△ 60.2

第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億8,213万7,000円に対して、支出済額は1億7,973万6,084円で、執行率98.7%となっている。

支出済額は前年度と比較して2,904万522円(19.3%)増加しているが、これは通常分で3,783万1,852円が増加し、震災関係分で879万1,330円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億5,332万9,367円、市町村振興費2,640万6,717円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費職員人件費1億3,234万2,514円、総務運営費1,015万2,960円(例規集更新データ作成等その他の委託料316万2,210円、財務会計システム回線使用料等通信運搬費248万9,317円等)である。

市町村振興費の内訳は、地域振興費1,537万6,026円、ふるさと市町村圏基金費1,103万691円である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	182,137,000	155,555,000	26,582,000	17.1
支出済額	179,736,084	150,695,562	29,040,522	19.3
執行率	98.7	96.9	1.8	—
歳出総額に対する構成比率	2.8	2.3	0.5	—
不用額	2,400,916	4,859,438	△2,458,522	△50.6

表2 決算状況の内訳

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	153,329,367	85.3	0	—	153,329,367	85.3	139,262,781	98.1
市町村振興費	26,406,717	14.7	0	—	26,406,717	14.7	2,641,451	1.9
合計	179,736,084	100.0	0	—	179,736,084	100.0	141,904,232	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)－(D)	増減率	(B)－(E)	増減率	(C)－(F)	増減率
8,791,330	100.0	148,054,111	98.2	14,066,586	10.1	△ 8,791,330	皆減	5,275,256	3.6
0	0.0	2,641,451	1.8	23,765,266	899.7	0	－	23,765,266	899.7
8,791,330	100.0	150,695,562	100.0	37,831,852	26.7	△ 8,791,330	皆減	29,040,522	19.3

第3款 民 生 費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,448万4,000円に対して、支出済額は1億4,264万2,846円で、執行率98.7%となっている。

支出済額は前年度と比較して347万9,670円(2.4%)減少しているが、これは通常分で457万3,062円が増加したものの、震災関係分で805万2,732円が減少したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費7,048万3,182円である。

養老施設費は、全額老人ホーム施設整備費（養護老人ホーム万生園PFIサービス対価）である。

介護保険費の内訳は、介護認定審査費職員人件費4,906万3,010円、介護認定審査事務費2,142万172円（介護認定審査会委員報酬1,249万円、介護認定支援システム借上料386万7,600円等）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	144,484,000	147,929,000	△3,445,000	△2.3
支出済額	142,642,846	146,122,516	△3,479,670	△2.4
執行率	98.7	98.8	△0.1	—
歳出総額に対する構成比率	2.2	2.3	△0.1	—
不用額	1,841,154	1,806,484	34,670	1.9

表2 決算状況の内訳

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
養老施設費	72,159,664	50.6	0	—	72,159,664	50.6	72,159,664	52.3
介護保険費	70,483,182	49.4	0	—	70,483,182	49.4	65,910,120	47.7
合計	142,642,846	100.0	0	—	142,642,846	100.0	138,069,784	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	72,159,664	49.4	0	0.0	0	—	0	0.0
8,052,732	100.0	73,962,852	50.6	4,573,062	6.9	△ 8,052,732	皆減	△ 3,479,670	△ 4.7
8,052,732	100.0	146,122,516	100.0	4,573,062	3.3	△ 8,052,732	皆減	△ 3,479,670	△ 2.4

第4款 衛 生 費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額17億230万2,000円に対して、支出済額は16億5,872万2,196円で、執行率97.4%となっている。

支出済額は前年度と比較して2億221万4,492円(13.9%)増加しているが、これは通常分で1億665万7,328円、震災関係分で9,555万7,164円が増加したためである。

支出済額の内訳は、し尿処理関係費7億750万2,251円、ごみ処理関係費9億1,532万849円、衛生総務費ほか3,589万9,096円である。

し尿処理関係費の内訳は、衛生施設費職員人件費1億1,791万8,738円、し尿処理費(東部)3億1,636万6,972円(各機械定期点検整備費1億5,477万円、薬品等消耗品費5,270万2,023円等)、し尿処理費(西部)2億7,321万6,541円(各機械定期点検整備費1億2,516万円、薬品等消耗品費4,013万4,615円等)である。

ごみ処理関係費の内訳は、清掃施設費職員人件費7,262万9,913円、ごみ処理費8億4,177万1,261円(法定点検・定期点検業務3億8,325万円、運転管理業務委託料1億9,320万円、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金返還金9,420万1,000円等)、震災関係費91万9,675円(全額焼却灰等運搬業務委託料)である。

衛生総務費ほかの内訳は、職員人件費3,468万9,540円、事務費117万5,991円(パーソナルコンピューター借上料28万9,800円、各種会議等負担金22万200円等)、財政調整基金費3万3,565円である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は表3、表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	1,702,302,000	1,485,796,000	216,506,000	14.6
支出済額	1,658,722,196	1,456,507,704	202,214,492	13.9
執行率	97.4	98.0	△ 0.6	—
歳出総額に対する構成比率	25.5	22.6	2.9	—
不用額	43,579,804	29,288,296	14,291,508	48.8

表2 決算状況の内訳

区 分	24年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
し尿処理関係費	700,623,251	45.0	6,879,000	6.7	707,502,251	42.7	703,194,383	48.5
ごみ処理関係費	818,947,623	52.6	96,373,226	93.3	915,320,849	55.2	699,602,006	48.3
衛生総務費ほか	35,899,096	2.3	0	0.0	35,899,096	2.2	46,016,253	3.2
合計	1,555,469,970	100.0	103,252,226	100.0	1,658,722,196	100.0	1,448,812,642	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	703,194,383	48.3	△ 2,571,132	△ 0.4	6,879,000	皆増	4,307,868	0.6
7,541,034	98.0	707,143,040	48.6	119,345,617	17.1	88,832,192	1,178.0	208,177,809	29.4
154,028	2.0	46,170,281	3.2	△ 10,117,157	△ 22.0	△ 154,028	皆減	△ 10,271,185	△ 22.2
7,695,062	100.0	1,456,507,704	100.0	106,657,328	7.4	95,557,164	1,241.8	202,214,492	13.9

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kℓ・%)

区分	年度	24年度		23年度		22年度		比較増減	
		し尿処理量 (A)	構成比	し尿処理量 (B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A)-(B)	増減率
石巻市	し尿	24,492.6	78.3	33,557.4	81.8	29,962.8	74.6	△9,064.8	△27.0
	浄化槽	28,697.4	76.7	28,065.6	77.9	29,219.4	77.0	631.8	2.3
	計	53,190.0	77.4	61,623.0	80.0	59,182.2	75.8	△8,433.0	△13.7
東松島市	し尿	4,257.0	13.6	5,295.6	12.9	6,625.8	16.5	△1,038.6	△19.6
	浄化槽	6,715.8	17.9	6,665.4	18.5	7,758.0	20.4	50.4	0.8
	計	10,972.8	16.0	11,961.0	15.5	14,383.8	18.4	△1,988.2	△8.3
女川町	し尿	2,529.0	8.1	2,188.8	5.3	3,583.8	8.9	340.2	15.5
	浄化槽	2,010.6	5.4	1,301.4	3.6	970.2	2.6	709.2	54.5
	計	4,539.6	6.6	3,490.2	4.5	4,554.0	5.8	1,049.4	30.1
小計	し尿	31,278.6	100.0	41,041.8	100.0	40,172.4	100.0	△9,763.2	△23.8
	浄化槽	37,423.8	100.0	36,032.4	100.0	37,947.6	100.0	1,391.4	3.9
	計	68,702.4	100.0	77,074.2	100.0	78,120.0	100.0	△8,371.8	△10.9
南三陸町	浄化槽	—	—	615.6	—	—	—	△615.6	皆減
合計	し尿	31,278.6	—	41,041.8	—	40,172.4	—	△9,763.2	△23.8
	浄化槽	37,423.8	—	36,648.0	—	37,947.6	—	775.8	2.1
	計	68,702.4	—	77,689.8	—	78,120.0	—	△8,987.4	△11.6

(注1) 平成22年度 東部衛生センター稼働停止期間：平成23年3月11日～27日

西部衛生センター稼働停止期間：平成23年3月11日～29日

(注2) 東日本大震災により南三陸町のし尿処理施設が被災したため、復旧するまでの間、浄化槽汚泥の受入れを行った。(受入期間：平成23年6月1日～11月30日)

表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：kg・%)

区分	年度	24年度		23年度		22年度		比較増減	
		ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A)-(B)	増減率
石巻市	収集ごみ等	34,076,610	78.3	34,279,270	83.0	34,314,480	76.6	△202,660	△0.6
	直接搬入	11,157,190	80.9	7,097,650	80.8	10,664,170	81.1	4,059,540	57.2
	計	45,233,800	78.9	41,376,920	82.6	44,978,650	77.6	3,856,880	9.3
東松島市	収集ごみ等	7,784,360	17.9	5,383,470	13.0	7,802,220	17.4	2,400,890	44.6
	直接搬入	2,472,190	17.9	1,593,660	18.1	2,173,760	16.5	878,530	55.1
	計	10,256,550	17.9	6,977,130	13.9	9,975,980	17.2	3,279,420	47.0
女川町	収集ごみ等	1,682,740	3.9	1,632,610	4.0	2,694,860	6.0	50,130	3.1
	直接搬入	156,160	1.1	90,930	1.0	314,600	2.4	65,230	71.7
	計	1,838,900	3.2	1,723,540	3.4	3,009,460	5.2	115,360	6.7
小計	収集ごみ等	43,543,710	100.0	41,295,350	100.0	44,811,560	100.0	2,248,360	5.4
	直接搬入	13,785,540	100.0	8,782,240	100.0	13,152,530	100.0	5,003,300	57.0
	計	57,329,250	100.0	50,077,590	100.0	57,964,090	100.0	7,251,660	14.5
宮城県	災害廃棄物	5,504,930	—	—	—	—	—	5,504,930	皆増
合計	収集ごみ等	43,543,710	—	41,295,350	—	44,811,560	—	2,248,360	5.4
	直接搬入	13,785,540	—	8,782,240	—	13,152,530	—	5,003,300	57.0
	災害廃棄物	5,504,930	—	—	—	—	—	5,504,930	皆増
	計	62,834,180	—	50,077,590	—	57,964,090	—	12,756,590	25.5

(注1) クリーンセンター稼働停止期間：平成23年3月11日～7月10日

(注2) 宮城県からの災害廃棄物の受入れは平成24年6月18日から行っている。

第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額31億9,408万8,000円に対して、支出済額は31億5,901万6,560円で、執行率98.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して2億8,408万5,163円(8.3%)減少しているが、これは通常分で1,775万3,218円、震災関係分で2億6,633万1,945円が減少したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費31億4,866万3,125円(職員人件費27億4,678万8,049円、消防本部庁舎PFIサービス対価1億7,023万730円等)、消防施設費1,033万6,725円(警防資機材422万6,250円、消防用広報連絡車259万5,600円等)、財政調整基金費1万6,710円である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	3,194,088,000	3,497,216,000	△ 303,128,000	△ 8.7
支出済額	3,159,016,560	3,443,101,723	△ 284,085,163	△ 8.3
執行率	98.9	98.5	0.4	—
歳出総額に対する構成比率	48.5	53.5	△ 5.0	—
翌年度繰越額	0	3,568,000	△ 3,568,000	皆減
不用額	35,071,440	50,546,277	△ 15,474,837	△ 30.6

表2 決算状況の内訳

区 分	24年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
常備消防費	3,148,663,125	99.7	0	—	3,148,663,125	99.7	3,090,695,946	97.3
消防施設費	10,336,725	0.3	0	—	10,336,725	0.3	86,007,458	2.7
財政調整基金費	16,710	0.0	0	—	16,710	0.0	66,374	0.0
東日本大震災関係費	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合計	3,159,016,560	100.0	0	—	3,159,016,560	100.0	3,176,769,778	100.0

(単位：円・%)

23年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	3,090,695,946	89.8	57,967,179	1.9	0	-	57,967,179	1.9
0	0.0	86,007,458	2.5	△ 75,670,733	△ 88.0	0	-	△ 75,670,733	△ 88.0
0	0.0	66,374	0.0	△ 49,664	△ 74.8	0	-	△ 49,664	△ 74.8
266,331,945	100.0	266,331,945	7.7	0	-	△ 266,331,945	皆減	△ 266,331,945	皆減
266,331,945	100.0	3,443,101,723	100.0	△ 17,753,218	△ 0.6	△ 266,331,945	皆減	△ 284,085,163	△ 8.3

第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額17億2,574万5,642円に対して、支出済額は9億4,189万9,292円で、執行率54.6%となっており、翌年度への繰越額7億8,129万2,000円を差し引いた不用額は255万4,350円である。

支出済額は、全額その他公共施設・公用施設災害復旧費（消防自動車及び消防器具費災害復旧事業費6億2,338万2,842円、消防救急デジタル無線災害復旧事業費1億9,551万円等）である。

翌年度繰越額は、全額その他公共施設・公用施設災害復旧費であり、その内訳は表2のとおりである。

なお、決算状況の内訳は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,725,745,642	1,411,834,000	313,911,642	22.2
支 出 済 額	941,899,292	805,437,231	136,462,061	16.9
執 行 率	54.6	57.0	△ 2.4	—
歳出総額に対する構成比率	14.5	12.5	2.0	—
翌年度繰越額	781,292,000	605,612,642	175,679,358	29.0
不 用 額	2,554,350	784,127	1,770,223	225.8

表2 翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	繰越明許	消防救急デジタル無線災害復旧事業	759,308,000
		女川消防署雄勝出張所ほか指令システム災害復旧整備事業	21,984,000
合		計	781,292,000

表3 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比較増減		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
厚生労働施設災害復旧費	0	0.0	758,349,900	94.2	△ 758,349,900	皆減	
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	941,899,292	100.0	47,087,331	5.8	894,811,961	1,900.3	
合 計	941,899,292	100.0	805,437,231	100.0	136,462,061	16.9	
内 訳	し尿処理施設	—	—	48,254,850	6.0	△ 48,254,850	皆減
	ごみ処理施設	—	—	710,095,050	88.2	△ 710,095,050	皆減
	消 防 施 設	941,899,292	100.0	47,087,331	5.8	894,811,961	1,900.3

(注) 当初予算で厚生労働施設災害復旧費（衛生施設災害復旧費）が科目設定されている。

第7款 公 債 費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4億3,105万円に対して、支出済額は4億3,104万8,277円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して296万9,000円(0.7%)減少しているが、これは元金で180万6,099円が増加したものの、利子で477万5,099円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還費4億863万1,933円、利子償還費2,241万6,344円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

年度 区分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	431,050,000	434,020,000	△ 2,970,000	△ 0.7
支出済額	431,048,277	434,017,277	△ 2,969,000	△ 0.7
執行率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	6.6	6.7	△ 0.1	—
不用額	1,723	2,723	△ 1,000	△ 36.7

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	2,017,420,452	65,568,472	2,082,988,924
当年度借入額	0	0	0
当年度償還額	408,631,933	22,416,344	431,048,277
年度末未償還額	1,608,788,519	43,152,128	1,651,940,647

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入 年度	償還 期間	借 入 目 的	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	当 年 度 元 金 借 入 額	当 年 度 元 金 償 還 額	年 度 末 元 金 未 償 還 額	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額
12年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	395,770,126	—	85,965,418	309,804,708	317,911,818
13年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	712,475,346	—	138,268,303	574,207,043	593,755,456
14年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	614,880,504	—	100,445,512	514,434,992	525,820,330
17年度	7年	消防施設整備事業	29,964,000	—	29,964,000	0	—
18年度	7年	消防施設整備事業	10,356,452	—	5,149,823	5,206,629	5,249,622
18年度	10年	基地対策債 (高機能消防指令センター)	114,250,000	—	22,850,000	91,400,000	94,073,448
19年度	7年	消防施設整備事業	7,944,011	—	2,626,888	5,317,123	5,370,399
19年度	7年	消防施設整備事業	6,099,996	—	2,033,332	4,066,664	4,117,495
19年度	7年	消防施設整備事業	9,049,998	—	3,016,666	6,033,332	6,108,746
19年度	7年	消防施設整備事業	9,600,000	—	3,200,000	6,400,000	6,480,000
20年度	7年	清掃施設整備事業	14,380,264	—	3,552,126	10,828,138	10,980,234
20年度	7年	消防施設整備事業	11,143,817	—	2,756,820	8,386,997	8,490,034
20年度	7年	消防施設整備事業	12,200,000	—	3,050,000	9,150,000	9,294,114
20年度	7年	消防施設整備事業	7,000,000	—	1,750,000	5,250,000	5,332,689
21年度	7年	消防施設整備事業	9,105,938	—	1,803,045	7,302,893	7,385,287
21年度	7年	消防施設整備事業	11,000,000	—	2,200,000	8,800,000	8,958,400
23年度	7年	消防施設整備事業	42,200,000	—	—	42,200,000	42,612,575
合 計			2,017,420,452	—	408,631,933	1,608,788,519	1,651,940,647
内 訳	ごみ焼却施設整備事業（4件）		1,737,506,240	—	328,231,359	1,409,274,881	1,448,467,838
	消防施設整備事業（13件）		279,914,212	—	80,400,574	199,513,638	203,472,809

第8款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、次表のとおり予算現額 400 万円に対して、充用額はなく全額不用額である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

年度 区分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	0	0	0	—
充 用 率	0.0	0.0	0.0	—
予 算 現 額 (不 用 額)	4,000,000	4,000,000	0	0.0

4 実質収支に関する調書

平成 24 年度一般会計の実質収支額は、9,008 万 6 千円となっている。

実質収支に関する調書に表示している計数は、誤りのないものと認められた。

一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

年 度	24年度 (A)	23年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	90,086	110,870	△ 20,784	△ 18.7

5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

(平成25年3月31日現在)

区分	年度	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 土地	地 (㎡)	114,966.33	117,539.98	△ 2,573.65
	行政財産 (㎡)	87,580.42	87,580.42	0.00
	普通財産 (㎡)	27,385.91	29,959.56	△ 2,573.65
2 建物 (延面積)	(㎡)	27,257.02	27,257.02	0.00
	行政財産 (㎡)	27,257.02	27,257.02	0.00
	普通財産 (㎡)	0.00	0.00	0.00
3 物品	(点)	178	138	40
4 基金	(千円)	1,303,612	1,264,955	38,657
	財政調整基金 (千円)	105,053	76,825	28,228
	石巻地域ふるさと 市町村圏基金 (千円)	1,198,559	1,188,130	10,429

(注1) 土地の減少は、組合所有地(伝染病院跡地)の売払いによる。

(注2) 物品は、重要物品(原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品)を記載している。

む す び

1 決算の概況

平成24年度の決算収支は、歳入67億4,807万5,684円、歳出65億1,487万6,525円で歳入歳出差引額は2億3,319万9,159円となっており、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源1億4,311万3,000円を差し引いた実質収支額でも9,008万6,159円の黒字となっている。この実質収支額のうち5,008万6,159円を財政調整基金に積立てし、残る4,000万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は1,437万5,041円減少しているが、これは通常分で1億8,877万2,787円が増加したものの、震災関係分で2億314万7,828円が減少したためである。また、歳出は7,629万605円増加しているが、これは通常分で1億2,744万7,387円が増加し、震災関係分で5,115万6,782円が減少したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が55億729万4,000円で歳入全体の81.6%を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が31億5,901万6,560円で歳出全体の48.5%を占めており、衛生費は16億5,872万2,196円で25.5%、災害復旧費は9億4,189万9,292円で14.5%を占めている。

2 東日本大震災からの復興

東日本大震災、とりわけ津波により広域行政事務組合の施設も大きな被害を受けたが、し尿処理施設やごみ焼却施設については、処理能力が震災前の水準に回復し、特にごみ焼却施設にいたっては、いわゆる「震災ガレキ」の焼却処理をも引き受けるまでにいった。

し尿処理施設にせよ、ごみ焼却施設にせよ、どちらも衛生的で安心安全な住民生活を営むためには必要不可欠な施設であり、早期に復旧でき、フル稼働できるまでにいったことは、関係者一同の努力の結果であり、誠に喜ばしい限りである。

津波により甚大な被害を受けた消防施設についても、たとえ建物は仮設であっても、消防ポンプ自動車等の設備については、震災前の水準を回復することができた。「消防救急デジタル無線災害復旧事業」と「女川消防署雄勝出張所ほか指令システム災害復旧整備事業」については、事業実施のスケジュールの都合で平成25年度に繰り越しせざるを得なかったが、マスコミでも話題となった入札不調等の問題とは全く別の理由から繰り越しせざるを得なかったものであり、やむを得ないものであった。もちろん無線や指令システムのどちらも住民生活の安全を守るためには欠かせない設備であり、一日でも早く完成させる必要があることは言うまでもないことではあるが、これまでの消防関係者の努力に対し、心から感謝申し上げる次第である。

3 特に指摘すること

(1) 消防施設整備の促進

沿岸部にあった消防署所のほとんどが津波による被害のため全壊し、現在は高台や内陸部に仮設の署所を設置し、消防業務を担っている。

しかしながら、異常気象などにより、これまでは考えられなかった災害が全国各地で多発しており、災害発生時に地域住民の消防へ寄せる期待は大きくなっている。安全な

住民生活を守るために、消防の果たす役割はますます大きくなっているのである。

2市1町の組織市町においては、津波等で被災した居住地の高台移転や内陸部移転の事業が急ピッチで進められており、消防署所も迅速に移転整備すべきであるほか、署所の新設や統廃合についても迅速に進める必要性があろう。

また、気象庁は災害に関する情報の発表の仕方について見直しを行い、新しい基準で情報を発信している。このことを受け、組織市町においては、住民への避難勧告などについても、きめ細かく迅速に発表する必要性が生じてくると思われるが、広域行政事務組合の消防サイドとしても、組織市町の防災担当部門との連携をこれまで以上に密にし、住民生活の安全を確保する役割を果たすよう期待するところである。

(2) し尿処理料金の収入科目

ごみ処理とし尿処理についての処理料金徴収の予算上の収入科目について、県内各市（広域処理している組合を含む。）の状況について調べてみると、

ごみ処理	全部の団体が手数料
し尿処理	特例を除き石巻地区広域行政事務組合のみが使用料で、ほかは全部の団体が手数料

であった。

そもそも、使用料と手数料とはどこが違うのか。月刊「地方財務」編集局編「〔七訂〕地方公共団体歳入歳出科目解説」（平成23年（令和5）年10月号）によれば、

使用料	特定の受益を有する特定人がその実費負担的な意味で徴収される地方公共団体の収入であるが、手数料に比較した場合、受益の態様が地方公共団体が所有し又は管理する物的施設の利用に主点が置かれたもの
手数料	（地方公共団体の）役務の提供が本質的な要素となり、仮に物的要素が伴うとしても役務の材料となるにすぎない

ということであった。このことをし尿処理のケースに即して言い換えれば、

使用料	施設を利用して、利用者が自ら処理
手数料	依頼を受け、施設の側が処理

となるのである。

人間の排泄物が肥料として用いられていた時代ならいざ知らず、現代社会では施設の側が処理するのが一般的であろう。石巻地区広域行政事務組合のみがいつまでもし尿処理料金を「使用料」として徴収し続けなければならない理由はないのであり、仙台市等のほかの団体に合わせて、条例と予算とを「手数料」に組み替えるべきである。

(3) 条例や規則の施行日

石巻市の平成24年度審査意見書でも述べられていることではあるが、地方公共団体は

様々な行政運営の根拠となる条例や規則を制定している。条例や規則を制定する場合、条例や規則の施行日を定める必要性があるが、どうも最近「公布の日から施行する。」との条文を用いるケースが非常に多く、「平成〇年〇月〇日から施行する。」とするのが望ましい条例や規則の改正まで「公布の日から施行する。」とされている例が多い。

法制執務上の観点からは何の問題もないのであろうが、住民生活に係るものや広く住民に周知しなければならないもの（例えば、情報公開制度に関するもの等）については、「平成〇年〇月〇日から施行する。」として、条例は議会の議決を求めるべきであり、規則等は同様に制定すべきである。職員の処遇に関する条例、規則等についても言うまでもないことである。

職員は、このようなことにも心を配り、条例案や規則案を作成すべきである。

4 今後に望むこと

(1) 今後の行財政運営

昨年の審査意見書でも述べたことではあるが、2市1町の組織市町ではどこも今後は税収の落ち込みや復興事業の本格化などにより、財政事情は極めて苦しくなるものと予想される。

広域行政事務組合としても、これまでのような安易に組織市町の負担金に頼る財政運営はできなくなってくるであろう。

石巻地方広域水道企業団では、平成26年度から水道料金に関する窓口業務や検針、水道料金の徴収や調定、滞納整理などの業務を民間に委託しようとしている。広域行政事務組合におかれても、これまで以上に施設管理に民間の力を導入することをも含め業務内容全般にメスを入れられるよう、改めて望むものである。

(2) 職員の基礎的な能力の向上

これも石巻市や石巻地方広域水道企業団の平成24年度審査意見書でも述べられていることではあるが、財務会計事務や文書事務を的確に処理することは、地方公共団体の基本中の基本であり、職員の基本的知識の向上についての研修に、今後も力を入れられるよう望むものである。

さらには、「し尿処理料金の収入科目問題」に見られるように、前例にとらわれ過ぎて、情勢の変化に事務や法制が追いついていない状況も見受けられているのであり、この意味でも職員研修に力を入れる必要性がある。

(3) 松井秀喜さんの言葉

最後に、石巻市の平成24年度審査意見書でも紹介されていることではあるが、今年5月に国民栄誉賞を授与された、かの「ゴジラ」こと松井秀喜さんが、この8月7日に開催されたトークショーで話した言葉を引用して終わりとしたい。

「基本を反復し、ちょっと意識を変えるだけで、将来は大きな差になって表れる。」

参 考 资 料

資料 1

歳入歳出決算総括表

区分 款	歳				入		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	収入済額 構成比
1 分担金及び 負担金	5,507,294,000	5,507,294,000	5,507,294,000	0	100.0	100.0	81.6
2 使用料及び 手数料	200,616,000	206,313,355	206,313,355	0	102.8	100.0	3.1
3 国庫支出金	1,244,015,000	1,229,295,000	591,116,000	638,179,000	47.5	48.1	8.8
4 県支出金	17,087,000	17,707,572	17,707,572	0	103.6	100.0	0.3
5 財産収入	96,502,000	103,110,549	103,110,549	0	106.8	100.0	1.5
6 繰入金	47,385,000	46,456,026	46,456,026	0	98.0	100.0	0.7
7 繰越金	262,994,642	262,994,642	262,994,642	0	100.0	100.0	3.9
8 諸収入	9,804,000	13,083,540	13,083,540	0	133.5	100.0	0.2
○ 組合債	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,385,697,642	7,386,254,684	6,748,075,684	638,179,000	91.4	91.4	100.0

(注) 組合債については、当初予算で3,100万円計上されたが、補正予算でその全額が減額となり、廃款となった。

(単位：円・%)

区分 款	歳			出		
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D)	支出済額 構成比
1 議会費	1,891,000	1,811,270	0	79,730	95.8	0.0
2 総務費	182,137,000	179,736,084	0	2,400,916	98.7	2.8
3 民生費	144,484,000	142,642,846	0	1,841,154	98.7	2.2
4 衛生費	1,702,302,000	1,658,722,196	0	43,579,804	97.4	25.5
5 消防費	3,194,088,000	3,159,016,560	0	35,071,440	98.9	48.5
6 災害復旧費	1,725,745,642	941,899,292	781,292,000	2,554,350	54.6	14.5
7 公債費	431,050,000	431,048,277	0	1,723	100.0	6.6
8 予備費	4,000,000	—	0	4,000,000	—	—
合計	7,385,697,642	6,514,876,525	781,292,000	89,529,117	88.2	100.0

歳入歳出差引額 233,199,159円

処分 状況	〔	翌年度繰越財源	143,113,000円
		財政調整基金積立額	50,086,159円
		翌年度繰越金	40,000,000円

資料2

人 件 費 の 款 別 比 較

年 度 款	24年度		23年度	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比
1 議 会 費	1,348,695	0.0	1,338,514	0.0
2 総 務 費	140,079,627	4.4	129,535,957	4.1
3 民 生 費	61,553,010	1.9	57,079,409	1.8
4 衛 生 費	225,238,191	7.1	241,782,764	7.6
5 消 防 費	2,746,788,049	86.5	2,751,659,222	86.5
合 計	3,175,007,572	100.0	3,181,395,866	100.0

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

資料3

目 的 別 組 織 市 町 負 担 金 の 比 較

年 度 区 分	24年度		23年度	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
総 務 負 担 金	123,245,000	2.2	152,055,000	2.6
介 護 保 険 負 担 金	70,451,000	1.3	72,701,000	1.2
し尿処理施設負担金	717,086,000	13.0	734,602,000	12.5
ごみ焼却施設負担金	944,752,000	17.2	1,308,687,000	22.3
消 防 負 担 金	3,579,600,000	65.0	3,536,431,000	60.2
老 人 ホ ー ム 負 担 金	72,160,000	1.3	72,160,000	1.2
財 政 平 準 化 負 担 金	—	—	—	—
合 計	5,507,294,000	100.0	5,876,636,000	100.0

(単位：円・%)

22年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,311,286	0.0	10,181	0.8
135,462,985	4.1	10,543,670	8.1
60,938,518	1.8	4,473,601	7.8
234,725,308	7.1	△ 16,544,573	△ 6.8
2,882,885,372	87.0	△ 4,871,173	△ 0.2
3,315,323,469	100.0	△ 6,388,294	△ 0.2

(単位：円・%)

22年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
145,940,000	2.6	△ 28,810,000	△ 18.9
71,950,000	1.3	△ 2,250,000	△ 3.1
930,352,000	16.6	△ 17,516,000	△ 2.4
1,012,108,000	18.0	△ 363,935,000	△ 27.8
3,347,052,000	59.6	43,169,000	1.2
63,609,000	1.1	0	0.0
46,697,000	0.8	—	—
5,617,708,000	100.0	△ 369,342,000	△ 6.3

資料4

歳出款別節別支出済額

節別	款別	第1款	第2款	第3款	第4款
		議会費	総務費	民生費	衛生費
1	報酬	1,348,695	889,000	12,490,000	—
2	給料	—	63,049,888	23,142,449	112,633,155
3	職員手当等	—	55,360,953	18,309,442	75,189,530
4	共済費	—	20,779,786	7,611,119	37,415,506
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—
8	報償費	—	890,665	—	—
9	旅費	133,084	1,079,332	692,182	69,300
10	交際費	—	24,900	—	—
11	需用費	247,171	4,252,176	1,090,071	1,062,109,836
12	役務費	—	3,394,317	387,828	2,305,817
13	委託料	82,320	15,970,143	74,636,355	262,145,776
14	使用料及び賃借料	—	2,535,493	4,283,400	1,869,832
15	工事請負費	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	48,132
17	公有財産購入費	—	—	—	—
18	備品購入費	—	59,865	—	1,802,572
19	負担金、補助及び交付金	—	378,450	—	474,675
20	扶助費	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
23	償還金、利子及び割引料	—	—	—	101,080,000
24	投資及び出資金	—	—	—	—
25	積立金	—	11,031,416	—	33,565
26	寄附金	—	—	—	—
27	公課費	—	39,700	—	1,544,500
28	繰出金	—	—	—	—
合計		1,811,270	179,736,084	142,642,846	1,658,722,196
内訳	人件費	1,348,695	140,079,627	61,553,010	225,238,191
	その他の経費	462,575	39,656,457	81,089,836	1,433,484,005

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
9,197,960	—	—	23,925,655	0.4
1,254,057,168	—	—	1,452,882,660	22.3
1,072,039,257	—	—	1,220,899,182	18.7
411,493,664	—	—	477,300,075	7.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
140,904	—	—	1,031,569	0.0
9,973,528	—	—	11,947,426	0.2
91,770	—	—	116,670	0.0
119,611,033	47,334,000	—	1,234,644,287	19.0
29,035,592	—	—	35,123,554	0.5
90,948,773	95,202,450	—	538,985,817	8.3
11,862,368	—	—	20,551,093	0.3
—	175,980,000	—	175,980,000	2.7
257,298	—	—	305,430	0.0
121,378,491	—	—	121,378,491	1.9
13,990,175	623,382,842	—	639,235,454	9.8
13,951,943	—	—	14,805,068	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
88,326	—	431,048,277	532,216,603	8.2
—	—	—	—	—
16,710	—	—	11,081,691	0.2
—	—	—	—	—
881,600	—	—	2,465,800	0.0
—	—	—	—	—
3,159,016,560	941,899,292	431,048,277	6,514,876,525	100.0
2,746,788,049	0	0	3,175,007,572	48.7
412,228,511	941,899,292	431,048,277	3,339,868,953	51.3

資料5

P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分	養護老人ホーム円生園改築事業		
	財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計
前年度までの支払済額	—	144,319,302	144,319,302
当 年 度 支 払 額	—	72,159,664	72,159,664
翌年度以降支払予定額	—	865,915,968	865,915,968
25 年 度	—	72,159,664	72,159,664
26 年 度	—	72,159,664	72,159,664
27 年 度	—	72,159,664	72,159,664
28 年 度	—	72,159,664	72,159,664
29 年 度	—	72,159,664	72,159,664
30 年 度	—	72,159,664	72,159,664
31 年 度	—	72,159,664	72,159,664
32 年 度	—	72,159,664	72,159,664
33 年 度	—	72,159,664	72,159,664
34 年 度	—	72,159,664	72,159,664
35 年 度	—	72,159,664	72,159,664
36 年 度	—	72,159,664	72,159,664
37 年 度	—	—	—
38 年 度	—	—	—
合 計	—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
605,417,055	187,446,304	792,863,359	937,182,661
121,378,491	48,852,239	170,230,730	242,390,394
1,478,783,191	582,049,495	2,060,832,686	2,926,748,654
121,482,392	48,321,283	169,803,675	241,963,339
121,588,778	48,321,283	169,910,061	242,069,725
121,697,715	48,321,283	170,018,998	242,178,662
100,783,739	41,693,489	142,477,228	214,636,892
100,874,846	37,566,923	138,441,769	210,601,433
100,968,159	37,566,923	138,535,082	210,694,746
101,063,733	37,566,923	138,630,656	210,790,320
101,161,620	37,566,923	138,728,543	210,888,207
101,261,879	37,566,924	138,828,803	210,988,467
101,364,564	41,511,508	142,876,072	215,035,736
101,469,737	41,511,508	142,981,245	215,140,909
101,577,457	41,511,508	143,088,965	215,248,629
101,687,785	41,511,508	143,199,293	143,199,293
101,800,787	41,511,509	143,312,296	143,312,296
2,205,578,737	818,348,038	3,023,926,775	4,106,321,709